

**【PPP2008 : No. 3】****PPPの基本思想(1)**

有効性が高く、応用力の広いPPPを実現するためには、先行的事例の蓄積、検証と同時に、PPPを支える基本思想を確実に認識することが重要である。どんなに優れた先行的事例を学んでも、それを自分自身の地域や組織で展開するためには、異なる個別条件で支えられている先行的事例を自らの地域や組織を取り囲む異なる個別条件においても適応するようモデル変換する必要がある。その変換は、先行的事例の表面的形態を理解しているだけでは機能せず、先行的事例を支える思想の基本を理解し、その基本に根差してモデル変換することが求められる。そこで、本ニュースにおいては、体系立ててPPPを支える基本思想について構造立てて整理していく。

**【公共選択の思想】**

PPPを支える基本思想の第一は、公的サービスを行政のみが独占しないことである。この思想の根底には、「行政は公共の利益を追求する特別の存在ではなく、企業や住民と同じく自己組織の利益も追求する。一方で、企業や住民も公共サービスを担うことができる」という公共選択思想が存在する。PPPを実践するためには、行政だけでなく住民も含め、行政・企業・住民ともに本質的な違いはなく、それぞれが公共サービスを担う仕組みを作り出すことは可能であるという意識が必要となる。「公共性のあることは行政が担うべき、企業は利益を追求するので公共性は担えない、住民は公共サービスの受け手」といった考え方は、公共サービスをめぐる役割を行政・企業・住民といった主体によって区別する考え方であり、PPPの実践には適さない。利益を追求することは企業の使命である。その企業に、公共サービスを担ってもらえる仕組み(ガバメント・ガバナンス)を生み出すことがPPPでは重要となる。PPPの実践においては、行政・企業・住民という主体からの視点でその役割を区別しない意識の共有がまず必要である。その思想の細かな内容に入る前に、なぜ主体による区別をしない考え方、すなわち公共選択型の思想が大きな流れとなっているのか。その背景にある「パワー・シフトの問題」に触れなければならない。

**【パワー・シフト】**

PPPを支える大きな流れとして、地域におけるパワー・シフトの進展があげられる。パワー・シフトとは、地域に存在するさまざまな影響力、行動力の構成要素(アクター)が大きく変化することを意味する。パワー・シフトは、地域だけでなく、経済社会全体で生じている。たとえば、経済の社会では、世界的な金融市場で力を持つ投資ファンド、多国籍企業などである。地域においても、団塊の世代を中心とする大量退職や女性の社会進出の進展等に伴い住民活動やNPOなどこれまでにない新たなパワーが拡大している。こうした状況は、まさに従来のパワー構造が大きく変化する、すなわちパワー・シフトがはじまっていることを意味する。

こうした変化に対して、行政側の認識と対応が敏速に展開できず、従来同様の利害関係を視野とするパワー構造を前提に政策や行政活動を展開しがちである。日本の行政活動の基本類型は、多くの利害関係集団を調整することにある。正確に表現すれば行政が認識している利害関係集団間の利害を調整することである。このため、新しい利害集団の誕生に対する認識が鈍く、行政活動の調整対象として組み込

むまでにはより多くの時間を必要とする。この結果、パワー・シフトが生じていることに対する認識と対応が遅れやすい。

### 【ガバメント・ガバナンス】

日本では、グローバル化と少子高齢化が進展する中で、地方自治体の経営環境が急速に変化し、経済・社会のパワー・シフトを強く志向するにいたっている。その際、もっとも重要な点はグローバル化戦略と地域化戦略の融合である。地域の価値を融合化し、グローバル化に対応しつつも翻弄されない差別化された地域資源の形成を意味する。そのためには、中央集権的発想カラから脱却し、地域を主体とした行政そして政策形成システムを構築することが求められる。その実現に向けては「行政活動の相対性」と「ガバメント・ガバナンス」が重要である。

「行政活動の相対性」は、行政活動を常に企業や住民の活動との比較を通じて客観的に評価・検証することを意味する。それによって、パワー・シフトがもたらす環境変化のスピードと調和のとれた P P P の展開が可能となる。

「ガバメント・ガバナンス」とは、企業を株主、取引先、消費者、地域住民などが監視する企業統治同様、議会、市場、住民などが多面的に監視・評価できるシステムを構築し、行政の情報を共有することで住民等の行政依存や財政錯覚を見直し、行政、企業、住民が水平的対等関係になる仕組みの構築を意味する。パワー・シフトを考える際の大きな問題は、行政、市場、住民のパワー配分と相互関係をいかなるガバナンスの中で構築するのかということにある。地方自治体の市場対応の強化、公共サービスの民間化などの取り組みがガバメント・ガバナンスの枠組みを持たず、グローバル化された市場の持つ短視眼的視点や資源の同質化の中で進められるとすれば、その仕組みは場当たりのものとなり、地域の不安定さを助長する結果ともなりかねない点に注意を要する。